

1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2008/12/31	2009/10/30	2009/11/13	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,859.56	10,034.74	9,770.31	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	8,776.39	9,712.73	10,197.47	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	90.64	90.09	90.23	124.13	2007/6/22	87.13	2009/1/21

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><相次ぐ増資発表が嫌気され、続落></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲19.04円(▲0.19%)、TOPIXも▲7.21ポイント(▲0.82%)と若干ながら続落する展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、保険業、精密機器、銀行業など9業種が上昇する一方、海運業、繊維製品、石油・石炭製品など24業種が下落しました。先々週末の6~7日に開催されたG20(20カ国・地域財務相・中央銀行総裁会議、今回は「ゴルフの聖地」と呼ばれ全英オープンが行われる英国セント・アンドリュースで開催されました)において、引き続き景気対策及び低金利政策を継続することが参加各国で確認されたことが好感され、週明け月曜日は反発して始まりました。また、海外市場においてもNYダウが再び10,000ドルを回復し年初来高値を更新するなど堅調に推移したことから、週半ばにかけて日経平均も9,900円台にのせ10,000円台を窺う展開となりました。しかし、自己資本増強のため大手銀行による巨額の増資が避けられないとみられる中、金融機関以外でも12日には日本郵船、13日には三井化学といった企業が公募増資を発表するなど、ただでさえ需給環境が芳しくない状況において増資発表が相次いだことから、週末にかけて再び下落する展開となりました。</p>
---------	--

3. 今週の主な予定(日米)

日程	曜日	国	項目	前回
11月16日	Mon	日本	流動性供給入札	
11月16日	Mon	日本	国内総生産(GDP)速報値(実質 前期比年率)	7-9月期 2.3%
11月16日	Mon	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	10月 0.5%
11月16日	Mon	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	11月 34.57
11月17日	Tue	米国	生産者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	10月 -0.1%
11月17日	Tue	米国	鉱工業生産(前月比)	10月 0.7%
11月18日	Wed	米国	消費者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	10月 0.2%
11月18日	Wed	米国	住宅着工件数(年換算)	10月 590千件
11月19日	Thu	日本	20年利付国債入札	
11月19日	Thu	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(20日まで)	
11月19日	Thu	日本	全産業活動指数(前月比)	9月 0.9%
11月19日	Thu	米国	景気先行指標総合指数	10月 1.0%
11月19日	Thu	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	11月 11.5

決算発表予定他	日本	決算発表(7-9月期) 11/16 ソニーフィナンシャルホールディングス 11/18 三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士火災海上保険 11/19 三井住友海上グループホールディングス、日本興亜損害保険、ニッセイ同和損害保険、東京海上ホールディングス
	米国	決算発表(7-9月期) 11/16 ゼネラル・モーターズ 11/17 ホーム・デポ、サックス、ターゲット 11/18 リミテッド・フランス 11/19 シアーズ・ホールディングス、ギャップ、デル

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><国内に株価材料が乏しい中、米国の経済指標に一喜一憂する展開を想定></p> <p>今週の日本株市場は、7-9月期決算が一巡し、16日発表の7-9月期のGDP以外に国内に株価材料が乏しい中、小売売上高や住宅着工件数などの米国の経済指標に一喜一憂する展開を想定しています。為替が再びドル/円で80円台で推移していることや相次ぐファイナンスの発表は上値を抑える要因ですが、SQ通過やヘッジファンドの決算対策の売りがピークを過ぎたことで、下値も限定的であると考えています。また、ファイナンスの発表もそろそろピークと想定しており、徐々に他国の株式市場からの出遅れが修正されてくると予想されます。</p>
--------	---

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
(社)投資信託協会会員/(社)日本証券投資顧問協会会員